



はつとり市政瓦版

発行者：服部敏男
和泉市議会議員
小田町586-1-1-512
TEL：0725-46-4011

第3回定例会閉会！

平成27年第3回定例会は、10月6日に議案審議、役員選挙などすべての日程を終えて、閉会しました。9月30日の議案採決の日に各委員会に付託された議案は、すべて可決されました。またその日に議員提出された住民投票制定議案は、賛成12、反対7、退席3で可決されました。結果11月22日に住民投票が実施されます。

今後の議会日程として平成26年度の各会計の決算特別委員会の審議が10月19日から26日（予備日を含む）まで行われます。私は、今回この特別委員会の委員長を拝命いたしました。決算特別委員会は、どのような施策がどれだけの予算を使い、なぜ不要額が出たか、また、なぜ全く執行されなかったかなど、12名の委員が市に対して質疑を行い、今後の施策を行うにあたって十分検討するよう意見を述べ、来年度の予算編成などにも要望を行ないます。

マイナンバー制度に便乗した不正な勧誘や詐欺、個人情報の取得をおこなおうとする電話、メール、手紙、訪問等に関する相談が寄せられています。不審な電話、メール、手紙もしくは郵送物、訪問等には十分注意し、内容に応じて市役所や警察、消費生活センターなどの相談窓口をご利用ください。

*和泉市民の方へのマイナンバー通知カードの送付は11月中旬からの予定です。（さらに遅れる可能性がありますので、最新の情報は通知カードのページで確認してください。）世帯ごとに世帯全員分の通知カードを簡易書留で10月2日時点の住民登録の住所（住所を登録された方は当該居所）あてに郵送いたします。普通郵便でポストに入っていることはありません。

*連絡をいただいていない方に市役所から電話やメールをすることはありません。

* 総務省の注意喚起のページもあわせてご覧ください。
(和泉市ホームページより)

私の一般質問から（要旨）

【問】日常可燃ごみ有料化に伴う紙おむつ利用者への支援策について

【答】「乳幼児」は2歳未満まで、お一人当たり一ヶ月20ℓ袋10枚、24ヶ月を上限に無料引換券を郵送。高齢者紙おむつ給付対象者には、お一人当たり1ヶ月20ℓ袋20枚を6ヶ月単位で。「障がい児・者日常生活用具（紙おむつ）給付対象者に、お一人当たり1ヶ月20ℓ袋20枚、6ヶ月単位に無料引換券を郵送。これら支援策は泉州地域の有料化実施団体の取組みを参考に実施。

【問】泉州地域の紙おむつ利用者の支援策は、どのようにになっているか、また生活保護受給者のおむつ利用者への支援策は

【答】堺市から岬町までの9市4町の状況は、堺市と岬町は無料収集、本市を除く有料化実施10団体の状況は、すべての紙おむつを無料収集しているのが2市。支援策が全くないのが2市、本市と同様な支援策に取り組んでいるのは、6団体です。

【問】生活環境課の支援策対象者と生活福祉課で紙おむつ支給対象者の生活の状況は殆ど同じで生活保護を受けている為支援策が受けれないのは、矛盾があるのでは？全国的に見ても、保護受給者に対する紙おむつ利用者の支援策が行われている市がたくさんある。

【答】どの範囲まで支援を行うかは、ゼロベースから考え支援策を決め実施するもの

【要望】どう考へても現状矛盾があると思う、できる限り早期にこの矛盾を感じさせない展開を強く要望する。

主張

TPP大筋合意 農業や中小企業影響を最小限に

グローバル経済に対応した態勢をいかに整えていくか。

日米など12カ国が環太平洋連携協定（TPP）で大筋合意したのを受け、政府はTPP対策として、新市場の開拓、イノベーション（技術革新）の促進、国民の不安払拭という3点の基本方針を決定した。

今後、方針に沿って国内対策を検討することになるが、まずは影響や効果を精査し、丁寧に説明してほしい。

TPPが発効すると、参加国間でモノやサービス、情報が自由に往来しやすくなる。世界の国内総生産（GDP）の約4割を占める最大の自由貿易圏が誕生する。参加国数が増えて経済的な連帯が広がれば、アジア太平洋地域の安定と発展につながることも期待される。

日本が、その巨大な市場に参加する意義は大きい。

関税が段階的に引き下げられたり撤廃されれば、消費者は食料品などの商品を安く購入でき、輸出業者は参加国向けの輸出がしやすくなるといった利点がある。

その一方で、農林水産業者は安い輸入品との激しい競争を余儀なくされる。コメや麦、牛肉・豚肉など重要5項目について、政府は影響を最小限にとどめるための方針も掲げた。

今回の合意は、「例外なき関税撤廃」の対象から除外すべきとの衆参の委員会決議に沿ったものではあるが、影響を被る生産者が安心して経営できるよう具体策を早急にまとめるべきだ。

日本の農業は、生産者の高齢化や後継者不足に直面している。TPPをきっかけに、生産性や競争力の高い経営体質に転換できるような後押しが必要だ。担い手の育成や農地集約の促進、販路拡大などを前進させる機会にしていくべきである。

そのためにも、生産者の要望や意見をじっくり受け止めてもらいたい。

工業製品については、参加11カ国への輸出総額19兆円の99.9%の関税が撤廃され、海外の企業ビジネスのルールも円滑になる。中小企業がチャンスを生かすには、販路拡大に向けた支援が欠かせない。

TPPの影響は多岐に及ぶ。政府は年内にも総合的な対策を策定する方針だが、生産者への影響を最小限に抑えるよう万全を期してほしい。